

法人を核に給食の地場産物供給体制構築を支援

■ 農業生産法人等生産者、関係機関 ■

（西讃農業改良普及センター 糸川桂市、○森川純子）

●対象の概要

三豊市南部地区4町（高瀬町、山本町、豊中町、財田町）の学校給食施設の統廃合により、3,800食規模の給食センター「三豊市南部学校給食センター」が平成28年4月から稼動している。

三豊市では27年度から新設の給食センターに向ける地場産農産物の安定供給の仕組みづくりについて、同市農業振興課と学校給食課が連携し、それを普及センターがサポートする体制で検討を重ねた。昨年度、普及センターの提案で出荷生産者を農業法人に絞り、市内農業法人等に呼びかけて準備を進め、地産地消を優先に考えた給食出荷枠に9社が賛同し、28年4月から給食出荷がスタートした。

●課題を取り上げた理由

三豊市の農業振興と学校給食の地場産利用率の向上を図るため、同市農業者が生産する農産物を新設の南部学校給食センターに安定供給できる体制づくりが喫緊の課題となった。また、学校給食へ納入する生産者の確保や生産組織（農業法人等組織）の育成が必要となり、三豊市農業振興課と学校給食課が連携して取り組む必要があった。

●普及活動の経過

1 新設の学校給食センターに地場産農産物を安定供給できる体制を整備（平成27年度）

三豊市では、平成22年度から学校給食課を主体に市農業振興課・JA・普及センターが定期的に会合を持ち、市内学校給食の地場産活用促進を図るため、推進ネットワーク体制を構築してきた。その過程で、平成27年度に新給食センター構想も具体化され、3800食規模の給食に安全な市内産農産物を安定供給できる仕組みづくりについての検討に漸くスイッチが入った。

しかし、既存の給食出荷生産者は小規模生産者がほとんどで均質と安定供給が困難なため、新たにこれに対応できる生産者の確保が壁となった。

そこで、生産者確保や生産者の組織化、さらには農業振興に繋がる取組みとして位置づけるよう誘導した。農業振興課が動かないと事が進まないため、普及センターが後押しし、農業振興課主体の会に切り替えて検討を進めた。

1) めざす姿（体制）のイメージを提案

三豊市として、学校給食の地場産農産物供給のめざす姿がなかなか決まらなかったため、平成27年5月に開催した関係機関による検討会で、めざす姿のイメージ図（農業法人を核とした供給体制案）を提案し、具体的検討に繋いだ。また、イメージを具体化するため岡山県総社市の先進事例を視察し、関係機関の意識統一を図った。

三豊市の農業振興施策と学校給食作物納品（イメージ）

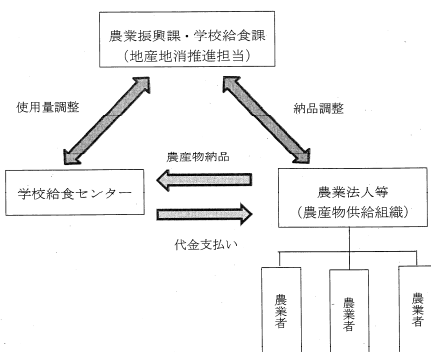


図-1 めざす姿（イメージ図）

2) 給食出荷希望法人との意見交換会を支援

農業振興課を主体に、市内の農業法人や集落営農組織等に呼びかけ、給食出荷に関心のある法人を参集し、8月に意見交換会を開催した。イメージ図を基に給食供給のしくみや役割を説明し、給食出荷に積極的に取り組むよう働きかけを行った。



意見交換会で法人等への意識づけ

3) 給食出荷に意欲的な法人を巡回

農業振興課と共に、意欲的な法人を個別に巡回し、給食出荷の更なる理解と協力をお願いした。

4) 賛同した法人との意見交換を重ねる

新給食センターの稼動と同時に法人を核とした供給体制で円滑に運営できるよう三豊市産農産物出荷手引きを作成するなど関係機関で何度も検討した。また、給食出荷に賛同した法人を対象に意見交換を重ね、給食に安定供給できる体制を整備した。

2 法人を核にした給食出荷体制構築（28年度）

1) 地産地消生産者会議をサポート

給食出荷手引きに従い4月から法人等による給食出荷が始まったが、給食現場と生産者との相互理解が新たな課題となり、相互の要望や問題点を話し合う場づくりへと誘導した。農業振興課主催で開催する地産地消生産者会議をサポートし、定期的に情報交換することで出荷体制の円滑化を図った。

2) 栽培講習会や病害虫対策等への対応

生産者の中には、給食出荷実績のある産直市も加わっており、産直の給食向け新規生産者を対象にしたじゃがいも栽培講習会の実施や法人等が出荷する農産物の病害虫対策など適正な栽培管理を支援した。



給食出荷規格の目慣らし講習会

3) 生産現場の工程管理徹底の意識づけ

衛生管理基準に厳しい給食食材納品の方法が課題となり、生産現場の工程管理や給食納品の衛生管理徹底への意識づけのため、「安全・安心な農産物を給食現場に届けるために」と題してGAP関連の研修を実施した。



給食出荷生産者にGAP研修

●普及活動の成果

- 1 3,800食規模の学校給食に地場農産物を安定的に供給する仕組みを模索する中で、普及センターの提案（農業法人を核にした供給体制）が市の農業行政を動かした。
- 2 市の取組みを普及センターがサポートしたことで、農業法人を核にした地場農産物の安定供給体制を構築することができた。
- 3 平成28年4月から稼動した給食センターに6法人と産直3組織が10品目の野菜を給食納品することができ、給食の地場産使用率の向上に繋がった。
- 4 GAP関連の研修を実施したことで、生産現場の工程管理や給食納品の衛生管理徹底への意識づけができた。

●今後の普及活動の課題

- 1 給食供給体制については構築段階であるため、関係機関との検討会や生産者との意見交換会の定期的な実施をサポートする必要がある。
- 2 給食ニーズに応じた新規品目の導入検討が必要である。
- 3 三豊市全域の学校給食に向けた地場農産物供給体制（行政主体から法人主体）構築への支援が求められている。